

平成13年度 施策別取組方向

部局名：総務局、農林水産商工部、地域振興部、県土整備部、教育委員会、人事委員会事務局

施策番号	施策名
660	効率的で効果的な組織・体制づくり
【目標】 県行政の役割を明確化し、分権時代にふさわしい政策形成能力の向上や行政運営の透明性の確保に取り組むとともに、より質の高いサービスを効率的に提供するため、組織機構の継続的な見直しに取り組みます。 また、住民サービスの向上と、事務処理の効率化に努めるとともに、従来の枠組みや慣行にとらわれることなく、職員の意欲や能力が生かせる職場づくりを進めます。	

1 平成11年度取組

(1) 平成11年度取組概要とその成果

(総務局、人事委員会)

効率的で効果的な組織運営を図るため、定員適正化計画を見直すとともに、人事システム改革検討会議を設置し、新しい人事システムの構築に向けて検討を行った。また、採用候補者試験制度の見直しを行った。
ファシリティマネジメントを実施する検討を開始した。

(地域振興部)

WAN、LANによるネットワーク整備とそれに接続するパソコンを整備するハード基盤とともに電子メール・電子掲示板等の新システムによるソフト基盤を整備することにより、時間外勤務の削減、ペーパーレス化となった。

(県土整備部)

公共工事のコスト縮減対策に取り組んでおり、平成8年度の標準的な公共工事コストに対して、目標値である10%の縮減を達成した。

(教育委員会)

三重県教育振興ビジョンの実現を図り、山積する教育の今日的課題に的確に対応していくため、教育行政サービスの受け手の立場に立った改革を進めている。
また、学校を取り巻く社会環境が著しく変化していることから、教職員のメンタルヘルス対策を進めている。

(2) 平成11年度取組に対する問題点

(総務局)

ファシリティマネジメントを実施するにあたって、施設の状態を常に把握するしくみが必要であるとともに、県庁の執務空間のあるべき姿を整理する必要がある。

(地域振興部)

これまで整備された情報通信基盤を活用し、行政事務の効率化、県民サービスの質の向上を図っていくため、ペーパーレス化(電子化)を県全体として加速的に推進することが課題である。

(教育委員会)

従来の課題解決に注力せざるをえない状況にあり、教育の今日的課題の解決に向けた十分な取り組みができていない。また、対象人員が多いため意識改革の浸透には時間を要することから成果には到達していない。

2 平成12年度取組と成果見込み

(総務局、人事委員会)

総合計画第2次実施計画を効果的、効率的に推進するため、組織のあり方について整理するとともに、新しい人事システムについて、引き続き検討を進める。
職員労働組合との緊張感ある協働の場として、労使協働委員会を設置し、労使それぞれが自立性を確保しつつ、対等の立場に立ち、生活者起点のよりよい県政

の実現を目指し、幅広い課題についてオープンで建設的な議論を行う。
インターネットを活用した採用候補者試験の広報活動の充実を図る。
Plan - Do - See のマネジメントサイクルを確立し、成果志向の行政運営への
転換を進める。
また、本庁舎のファシリティ関連情報をデータベース化し、戦略を策定する。

(地域振興部)

整備した情報通信基盤を十分活用しながら、従来の紙を中心とした事務処理を
抜本的に見直し、行政の情報化が指向する効果を十分に発揮させるための電子県
庁推進体制の整備を各部局と連携して強力に進めていく。

(県土整備部)

平成 9 年度策定した「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画 (9 ~ 1 1 年
度)」の見直しを行い、引き続きコスト縮減に努めていく。

(教育委員会)

改革の実行の年度として、教職員の意識改革を行う。プロセス改革の検討結果
を実行に移すとともに改善提案のうち可能なものから着手する。本庁再編や教育
事務所のあり方の見直し等の本格的な構造改革を検討する。
メンタルヘルス対策として休職者の職場復帰プログラムを含めた包括的なケア
システムを作成する。

3 平成 1 3 年度以降に向けての取組方向

(総務局、人事委員会)

第 2 次実施計画のスタートにあわせて当該計画を効果的、効率的に推進するた
め所要の組織機構を整備するとともに、定員適正化計画の達成 (15 年 4 月 1 日)
に向けて着実な計画の推進を行う。

職員一人ひとりが「率先実行」して各種改革に取り組んでいけるようにする。
新たな行政需要や急激な環境変化にも迅速、的確に対応でき、職員の満足感も
高め、職員の能力を最大限生かす新しい人事システムの構築を図る。
また、採用候補者試験については、インターネットを活用し、より効果的・効
率的に広報活動を行うとともに、申込書の電子申請に向けた取組を進めていく。
ファシリティマネジメントについては、本庁舎以外の他の施設についてもデー
タベース化し、すべての施設を総括的にみて、戦略的に計画を立てていく。

(地域振興部)

電子政府実現に向けて、現在、政府・各自治体において、一斉にチャレンジが
始まっている。情報先進県を標榜する当県においても他県に先駆けてこれらの実
現を図るべきであり、このための組織的、人的基盤の整備が特に重要である。

(県土整備部)

新たな「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」を中心に、経済的な施行
方法の採用などの各種施策を組み合わせることにより、さらなる効率化を図って
いく。

(教育委員会)

教育現場の様々な課題に的確に対応しうる児童・生徒の立場に立った学習者起
点の教育行政システムの確立に向けて、開かれた学校づくりや学校自己評価制度
の確立、学校運営費の効果的運用などを通じた学校マネジメントシステムの構築
に取り組む。
包括的なメンタルヘルスケアシステムにより、職場環境の整備を図る。